



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 VTホールディングス株式会社

上場取引所

大・名

コード番号 7593

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.vt-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 高橋 一穂

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 山内 一郎

TEL (052)203-9500

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	48,524	32.2	1,851	19.9	1,837	39.8
17年3月期	36,710	7.9	1,543	67.9	1,314	75.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	617	65.6	18	84	18	76	7.5	4.5	3.8			
17年3月期	1,797	180.3	59	19	56	49	35.1	4.7	3.6			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 13百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 32,162,129株 17年3月期 29,841,892株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	48,442		8,860		18.3	276	81	
17年3月期	32,980		7,586		23.0	233	44	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 31,965,728株 17年3月期 32,365,928株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	2,464	4,462	860		3,029			
17年3月期	649	6,632	8,512		4,152			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	730	180			
通期	72,000	2,100	1,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円28銭

(注) 予想当期純利益を当期の期末発行済株式数で除して算出しております。

上記の業績予想は、現段階における入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの業績予想数値と大きく異なる可能性があります。

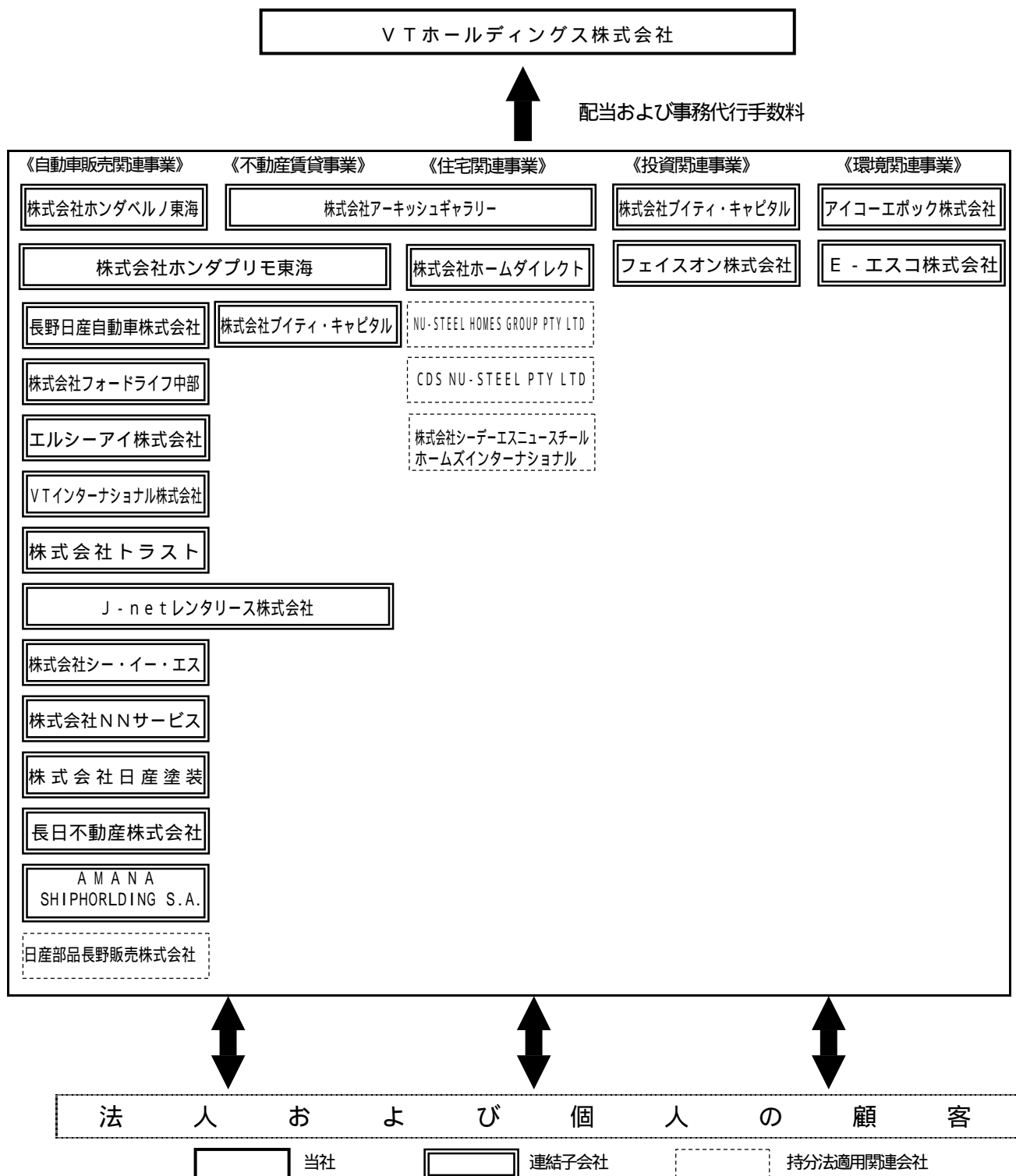
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社、日産系ディーラー1社及び輸入車販売ディーラー3社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、長野日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、VTインターナショナル(株)、(株)トラスト、J-netレンタリース(株)、(株)シー・イー・エス、(株)NNサービス、(株)日産塗装、長日不動産(株)、AMANA SHIPHOLDING S.A.</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)アーキッシュギャラリー、(株)ホームダイレクト</p>
不動産賃貸事業	<p>当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダプリモ東海、J-netレンタリース(株)、(株)アーキッシュギャラリー、(株)ブイティ・キャピタル</p>
投資関連事業	<p>有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ブイティ・キャピタル、フェイスオン(株)</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>アイコーエポック(株)、E-エスコ(株)</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 エルシーアイ株式会社は、平成17年4月22日付で株式を取得し子会社といたしました。
- 2 VTインターナショナル株式会社は、平成17年7月20日に設立いたしました。
- 3 E - エスコ株式会社は、平成17年7月21日に設立いたしました。
- 4 長野日産自動車株式会社は、株式会社ブイティ・キャピタルが平成17年12月31日に株式会社NNキャピタルからNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位を譲り受けたため子会社となりました。これにより、長野日産自動車株式会社の子会社でありました株式会社NNサービス、株式会社日産塗装及び長日不動産株式会社は当社の子会社となりました。
- 5 AMANA SHIPHORLDDING S.A. は、株式会社トラストの子会社として平成17年11月21日に設立いたしました。
- 6 セイシンワークス株式会社は平成18年3月31日に保有株式のすべてを売却したため、子会社から除外しております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。 役員の兼任6名	
株ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区	184,000	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。 役員の兼任3名	
長野日産自動車株	長野県長野市	487,500	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	(注) 3
株フォードライフ中部	愛知県西春日井郡 春日町	80,000	自動車販売 関連事業	87.50	役員の兼任1名	
エルシーアイ株	東京都大田区	15,250	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をしております。 役員の兼任1名	
V Tインターナショナル株	名古屋市中区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	役員の兼任4名	
株トラスト	名古屋市中区	1,349,000	自動車販売 関連事業	74.74 (5.37)	子会社が自動車を販売しております。 役員の兼任2名	(注) 3
J - netレンタリース株	名古屋市東区	60,000	自動車販売 関連事業	88.61 (6.50)	当社が借入の債務保証をしております。 子会社がレンタカーを使用しておりま す。役員の兼任3名	
株シー・イー・エス	名古屋市中区	10,000	自動車販売 関連事業	75.00	役員の兼任1名	
株NNサービス	長野県須坂市	38,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
株日産塗装	長野県長野市	12,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
長日不動産株	長野県長野市	50,000	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
AMANA SHIPHOLDING S.A.	パナマ共和国	0	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名	
株アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任3名	(注) 3
株ホームダイレクト	埼玉県八潮市	473,920	住宅関連事業	99.99 (99.99)	役員の兼任3名	(注) 3
株ブイティ・キャピタル	愛知県東海市	350,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任3名	(注) 3
フェイスオン株	東京都港区	99,000	投資関連事業	100.00	役員の兼任2名	
アイコーエポック株	東京都港区	250,000	環境関連事業	100.00	役員の兼任2名	(注) 3
E - エスコ株	東京都港区	30,000	環境関連事業	100.00	役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社) 株シーデーエスニュースチール ホームズインターナショナル	東京都港区	50,000	住宅関連事業	20.00 (20.00)		
NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD	オーストラリア	千豪ドル 750	住宅関連事業	25.00 (25.00)		
CDS NU - STEEL PT Y LTD	オーストラリア	千豪ドル 500	住宅関連事業	25.00 (25.00)		
日産部品販売株式会社	長野県長野市	250,000	自動車販売 関連事業	30.36 (30.36)		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 (株)ホンダベルノ東海、(株)ホンダプリモ東海、長野日産自動車株及び(株)トラストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)ホンダベルノ東海	(株)ホンダプリモ東海	長野日産自動車株	(株)トラスト
売上高	10,655,277千円	8,753,197千円	9,829,089千円	5,044,892千円
経常利益	404,888千円	231,926千円	663,064千円	692,580千円
当期純利益	234,860千円	130,393千円	993,828千円	377,946千円
純資産額	706,413千円	839,812千円	1,056,783千円	3,092,280千円
総資産額	2,743,856千円	3,916,964千円	10,522,500千円	3,907,878千円

(注) 長野日産自動車株の売上高、経常利益、当期純利益については、平成17年12月31日付で連結子会社となったため、3ヶ月間の数値を記載しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、お客様、お取引先、債権者、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤確立に向け財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有して頂けるよう株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当政策については、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつも、業績を勘案した上で配当性向 20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

この方針に従い平成 18 年 3 月期の株主配当金は、1 株につき 2.4 円とし、年間配当金は 1 株につき 4.4 円とさせて頂く予定であります。

内部留保資金につきましては、持続的な収益力の拡大と成長戦略を実現するため M & A 資金等の事業成長投資に活用し、投資後の余剰資金については株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に還元してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式分布状況の推移から、個人投資家層の拡大が重要な課題であると認識しており、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上及び株主数の増加を図る方針を採っております。この方針のもと、平成 16 年 11 月 17 日付で普通株式 1 株を 5 株に分割しており、当社の単元株主数は平成 16 年 3 月末時点の 497 名から平成 18 年 3 月末時点には 3,313 名に増加しました。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

また、当社グループの連結売上高を 2010 年には 2,010 億円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するため M & A を含めたあらゆる施策を実行してまいります。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため売上高伸長率 20%、売上高経常利益率 4.0%、株主資本当期利益率 20% を中長期的にクリアしたいと考えております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的に M & A を実施して事業成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましては、中核事業である自動車販売関連事業の競争力をより強化しつつ、加えてグループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外の事業分野についても収益体質に育成してまいります。

具体的には、現在堅調に推移しております自動車ディーラー向経営コンサルティング業務に加え、これまでの M & A を通して培ってきた投資・コンサルティングのノウハウを活かすことで投資関連事業を自動車販売関連事業に並ぶ収益部門に育成してまいります。

又、今後社会的なニーズが高まると予測される環境関連ビジネスとして、省電力装置の製造販売事業を収益事業に育成してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

当連結会計年度は、自動車販売関連事業、投資関連事業が好調に推移したことに加え、積極的なM&A戦略が奏功し経常利益段階においては増収増益となりました。

しかし、住宅関連事業の通販部門における抜本的な事業構造改革、前期より開始した環境関連事業の国内外の営業体制構築等の成果が遅れ、当該二事業部門は赤字を余儀なくされました。

又、近年の積極的なM&A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりです。

(1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内新車販売が伸びない環境の中、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。

レンタカー部門では前期から独自ブランド営業体制に移行し、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。通販部門につきましては前期から新経営陣のもとでビジネスモデルを一新し、単月黒字化を目指しております。

環境関連事業につきましては、国内外の販売網が整備されつつあり、事業基盤構築に向け明るい兆しが見えてきております。

(2) 財務体質の強化

これまで当社グループは、平成16年6月に発行したアルパイン円建新株予約権付社債の新株予約権行使が完了したことに加え、平成16年11月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募での資金調達を行ったこと等により自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大を重要テーマとし、将来にわたってより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。このため、M&A等による事業成長投資につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としております。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加と事業成長投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達及び好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引内容並びに価格の合理性を適正に評価した上で意思決定することとし、一般的な取引条件に基づいて第三者と同等の取引条件で行うこととしております。

又、その取引内容は株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

記載事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、また、労働需要の増加を反映した雇用・所得環境に改善に支えられ、民間消費が緩やかに増加する展開となるなど、景気は緩やかながら着実に回復いたしました。また、海外においても、原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの悪影響が懸念されましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の成長に牽引され、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、国内自動車販売台数は5,862千台（前期比0.7%増）と僅かながら前期実績を上回ったものの、国内自動車販売市場としては全般的に回復力の乏しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業である自動車販売関連事業をはじめ、投資関連事業、不動産賃貸事業が概ね好調に推移いたしました。

しかしながら、住宅関連事業の通販部門における事業構造改革の成果の遅れ、並びに環境関連事業の海外における販売権契約の遅れ等の影響により、当該二事業部門は最終赤字を計上することとなりました。

以上の結果、連結売上高は485億24百万円（前期比32.2%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益は18億51百万円（前期比23.3%増）、経常利益は18億37百万円（前期比39.7%増）、当期純利益は6億17百万円（前期比65.6%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車販売面では、ホンダ系グループ2社の新車販売台数は6,197台（前期比7.2%減）と落ち込みましたが、M&A戦略により当連結会計年度から取り扱いを開始した輸入車の増加、並びに長野日産自動車株式会社の子会社化が寄与し、当社グループの新車販売台数は10,398台（前期比52.8%増）と好調に推移しました。

中古車部門では重要輸出拠点である南アフリカ共和国での輸入中古車に対する規制強化、中南米向け船舶の確保が困難な状況が続いたため中古車輸出台数は10,151台（前期比12.6%減）と伸び悩みましたが、販売価格の適正化効果もあり利益面では増益となりました。

レンタカー部門では直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大した結果、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は427億17百万円（前期比36.0%増）、営業利益は21億98百万円（前期比42.0%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移し増収増益を果たしました。

通販部門では、抜本的な事業構造改革を行い、ビジネスモデルを一新したことから大幅な減収となりましたが赤字額は減少してきており、黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は27億79百万円（前期比17.9%減）、営業損失は1億22百万円（前期は3億37百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありました。既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました。また、平成16年10月に取得した物件が平成17年4月から稼働し、収益に寄与しました。

以上の結果、売上高は2億96百万円（前期比6.2%増）、営業利益は1億42百万円（前期比10.2%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業に対して長期的な投資を行うと同時に社外取締役役に就任する等、投資先企業の成長をサポートする業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、ディーラー向け経営コンサルティング、医療関連向け経営コンサルティングともに好調に推移したことから大幅な増収を果たしました。

以上の結果、売上高は21億64百万円（前期比67.5%増）、営業利益は1億94百万円（前期比63.4%減）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、前期から環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。

当連結会計年度は、国内営業体制構築のためのシステム作り、環境省における認証取得、海外における販売権契約締結交渉に注力してまいりました。いずれも当連結会計年度下期に成果が出てまいりましたが、まだ期間損益黒字化に至るまでの事業基盤構築には至っていないことから、早期に黒字化すべく鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は5億65百万円（前期比69.9%増）、営業損失は4億2百万円（前期は92百万円の営業損失）となりました。

(3)事業の所在地別セグメントの業績概況

本邦以外の国または地域における売上高の重要性がないため、事業の所在地別セグメントの業績概況の記載を省略しております。

(4)海外売上高

当連結会計年度ではアフリカ、中南米、オセアニア、アジア、ヨーロッパ地域に10,151台の日本製中古車と、アジア、ヨーロッパ地域に省電力装置を輸出し、売上高は51億27百万円（前期比4.9%減）となりました。

2. 財政状態

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,658百万円となり、前連結会計年度末10,472百万円と比較し7,185百万円増加いたしました。

これは主に長野日産自動車株式会社を連結子会社化したことによるたな卸資産の増加（2,093百万円）、受取手形及び売掛金の増加（1,724百万円）、連結子会社の除外による短期貸付金の一時的な増加（2,513百万円）等によるものであります。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は 30,783 百万円となり、前連結会計年度末 22,507 百万円と比較し 8,276 百万円増加いたしました。

これは主に長野日産自動車株式会社等を連結子会社化したことによる建物及び構築物の増加(1,092 百万円)、土地の増加(2,025 百万円)及び連結調整勘定の増加(4,304 百万円)等によるものであります。

(3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は 25,480 百万円となり、前連結会計年度末 18,099 百万円と比較し 7,381 百万円増加いたしました。

これは主に長野日産自動車株式会社を連結子会社化したことによる買掛金の増加(6,898 百万円)等によるものであります。

(4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は 13,200 百万円となり、前連結会計年度末 6,338 百万円と比較し 6,862 百万円増加いたしました。

これは主に長期借入金の増加(4,832 百万円)等によるものであります。

(5)資本

当連結会計年度末における資本の残高は 8,860 百万円となり、前連結会計年度末 7,586 百万円と比較し 1,274 百万円増加いたしました。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加(1,110 百万円)等によるものであります。

(6)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローが増加し、事業規模拡大のための投資活動に充てられたため資金残高は前連結会計年度末より11億23百万円(27.5%)減少し、30億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億64百万円となり、前年同期と比べ18億15百万円(279.4%)の増加となりました。

これは税金等調整前当期純利益は減少したものの、仕入債務の増加及び貸倒引当金の増加額や減損損失等の非現金支出費用が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億62百万円となり、前年同期と比べ21億70百万円(32.7%)の減少となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したこと、無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億60百万円となり、前年同期と比べ76億51百万円(89.9%)の減少となりました。これは主に銀行借入による収入が減少したこと、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

3. 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、原油価格の高騰等の懸念材料はあるものの、国内景気は個人消費・設備投資を中心とする国内民間需要の牽引力が一層強まっており、その持続性も備わってきていることから、緩やかながらも回復基調が続くものと思われます。国内自動車販売市場におきましては、大幅な伸びは期待できないものの各自動車メーカーの新車攻勢による効果もあり底堅く推移するものと思われます。

このような環境下、当社グループとしては、従来にも増してグループ各社の連携を強化すると共に、継続的なM&A戦略による事業規模拡大と収益基盤の強化に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成19年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は720億円(前年同期比48.4%増)、連結経常利益は21億円(同14.3%増)、連結当期純利益は10億円(同61.9%増)を見込んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,152,846		2,430,615		
2 受取手形及び売掛金		2,291,641		4,015,657		
3 有価証券		60,375		612,492		
4 たな卸資産		2,748,527		4,841,966		
5 短期貸付金		151,005		2,664,674		
6 繰延税金資産		196,009		396,540		
7 その他		886,853		2,749,957		
貸倒引当金		14,489		53,252		
流動資産合計		10,472,769	31.8	17,658,653	36.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	4,032,569		8,629,606		
減価償却累計額		1,218,084	2,814,485	4,722,447	3,907,159	
(2) 機械装置及び運搬具		1,249,720		1,743,892		
減価償却累計額		1,007,407	242,312	943,679	800,212	
(3) 土地	2		4,130,717		6,156,233	
(4) 建設仮勘定			1,626		358	
(5) その他		315,866		653,295		
減価償却累計額		202,169	113,696	432,882	220,412	
有形固定資産合計			7,302,838		11,084,376	22.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			771,752		39,365	
(2) 特許権			2,038,280		1,774,266	
(3) 商標権			1,979,282		132,492	
(4) 連結調整勘定			1,818,163		6,122,651	
(5) その他			122,723		297,798	
無形固定資産合計			6,730,203	20.4	8,366,575	17.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		6,238,850		8,027,675	
(2) 長期貸付金			1,302,073		1,619,143	
(3) 繰延税金資産			99,711		176,258	
(4) 差入保証金			598,761		856,606	
(5) その他	1		241,630		1,724,095	
貸倒引当金			6,521		1,071,152	
投資その他の資産合計			8,474,505	25.7	11,332,627	23.4
固定資産合計			22,507,547	68.2	30,783,578	63.5
資産合計			32,980,317	100.0	48,442,232	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,454,290		9,352,689	
2 短期借入金	2	12,665,120		11,353,596	
3 未払金		222,203		360,129	
4 未払法人税等		684,964		1,040,078	
5 繰延税金負債		34		-	
6 賞与引当金		154,192		505,659	
7 返品調整引当金		361		-	
8 その他		1,918,779		2,868,805	
流動負債合計		18,099,946	54.9	25,480,958	52.6
固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	2	5,667,000		10,499,145	
3 繰延税金負債		34,430		698,278	
4 退職給付引当金		420		1,318,714	
5 役員退職慰労引当金		86,923		106,236	
6 長期未払金		115,400		94,290	
7 その他		134,276		183,860	
固定負債合計		6,338,451	19.2	13,200,524	27.2
負債合計		24,438,397	74.1	38,681,483	79.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		955,887	2.9	900,203	1.9
(資本の部)					
資本金	3	2,242,200	6.8	2,242,200	4.6
資本剰余金		2,412,950	7.3	2,410,006	5.0
利益剰余金		2,892,874	8.8	3,322,084	6.8
その他有価証券評価差額金		88,259	0.3	1,198,845	2.5
為替換算調整勘定		-	-	8	0.0
自己株式	4	50,251	0.2	312,599	0.6
資本合計		7,586,031	23.0	8,860,545	18.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,980,317	100.0	48,442,232	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			36,710,882	100.0	48,524,083	100.0	
売上原価			28,841,724	78.6	38,438,452	79.2	
売上総利益			7,869,157	21.4	10,085,630	20.8	
販売費及び一般管理費							
1 サービス費		162,596			189,671		
2 運搬費		29,859			38,519		
3 広告宣伝費		630,590			651,656		
4 役員報酬及び給料		2,028,904			2,904,258		
5 賞与		167,887			236,626		
6 退職給付費用		63,017			93,584		
7 福利厚生費		334,092			481,401		
8 賞与引当金繰入額		109,354			190,054		
9 役員退職慰労引当金繰入額		9,938			15,627		
10 交際費		31,984			45,187		
11 旅費交通費		88,630			172,748		
12 通信費		114,864			146,306		
13 水道光熱費		79,784			114,316		
14 保険料		44,500			55,981		
15 消耗品費		70,332			114,098		
16 租税公課		86,415			118,833		
17 修繕費		22,650			31,032		
18 自家用車費		247,458			276,770		
19 減価償却費		567,393			804,207		
20 賃借料		583,515			661,848		
21 貸倒引当金繰入額					19,633		
22 連結調整勘定償却額		104,280			156,413		
23 その他		747,175	6,325,227	17.2	715,764	8,234,543	17.0
営業利益			1,543,930	4.2	1,851,086	3.8	
営業外収益							
1 受取利息		29,548			29,717		
2 受取配当金		14,967			68,103		
3 投資有価証券売却益		23,791			31,653		
4 持分法による投資利益		1,048			13,580		
5 受取保険料		3,516					
6 前受金整理収入		14,673					
7 受取賃貸料					42,818		
8 受取リース料					41,267		
9 その他		52,520	140,067	0.4	168,753	395,893	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		111,803		120,962	
2 投資事業有限責任組合等 出資損失		14,401		96,063	
3 新株発行費		43,064		8,713	
4 社債発行費		33,778			
5 為替差損		58,300			
6 棚卸資産廃棄損		37,415		55,346	
7 リース原価				44,158	
8 その他		70,302	369,067	83,768	409,012
			1.0		0.8
経常利益			1,314,930		1,837,968
			3.6		3.8
特別利益					
1 固定資産売却益	1	24,781		118,473	
2 投資有価証券売却益		176,778		1,818,105	
3 連結子会社株式売却益		633,133		635,508	
4 連結子会社清算益				326,613	
5 持分変動益		1,267,465			
6 貸倒引当金戻入益		5,706			
7 その他		3,200	2,111,066	39,146	2,937,848
			5.7		6.1
特別損失					
1 固定資産売却損	2	19,793		18,410	
2 固定資産除却損	3	77,910		29,460	
3 投資有価証券売却損		24,846		34,220	
4 投資有価証券評価損		431,002		619,903	
5 連結子会社株式売却損		21,847			
6 デリバティブ評価損失		79,842			
7 役員退職金		19,020			
8 割賦残債精算損		25,411			
9 減損損失	4			464,094	
9 貸倒引当金繰入額				1,026,000	
10 その他			699,675	320,215	2,512,305
			1.9		5.2
税金等調整前当期純利益			2,726,320		2,263,510
			7.4		4.7
法人税、住民税及び事業税		939,047		1,431,175	
法人税等調整額		96,320	842,727	293,477	1,137,697
			2.3		2.3
少数株主利益			86,505		507,952
			0.2		1.1
当期純利益			1,797,087		617,861
			4.9		1.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			706,625		2,412,950
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の権利行使による増加高		1,500,000			
2 自己株式処分差益		206,325	1,706,325		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				2,943	2,943
資本剰余金期末残高			2,412,950		2,410,006
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,240,200		2,892,874
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,797,087		617,861	
2 合併による受入高			1,797,087	65,590	683,451
利益剰余金減少高					
1 配当金		113,795		142,074	
2 役員賞与		30,618		31,234	
(うち監査役賞与金)		()		()	
3 抱合わせ株式消却損			144,413	80,932	254,241
利益剰余金期末残高			2,892,874		3,322,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,726,320	2,263,510
2		減価償却費	1,074,799	1,325,590
3		減損損失		464,094
4		連結調整勘定償却額	104,280	156,413
5		貸倒引当金の増加額(は減少額)	17,397	1,033,594
6		賞与引当金の増加額		183,980
7		退職給付引当金の減少額	163,386	12,395
8		役員退職慰労引当金の増加額	8,958	14,604
9		受取利息及び配当金	44,515	97,820
10		支払利息	111,803	120,962
11		為替差損	67,333	4,618
12		投資有価証券評価損	431,002	619,903
13		投資有価証券売却益	200,569	1,849,759
14		投資有価証券売却損	24,846	34,220
15		持分変動益	1,267,465	
16		連結子会社株式売却益	633,133	635,508
17		連結子会社清算益		326,613
18		売上債権の増加額	680,363	663,595
19		たな卸資産の増加額	421,401	715,374
20		その他流動資産の減少額(は増加額)	340,259	475,325
21		仕入債務の増加額	24,392	1,873,337
22		その他流動負債の増加額(は減少額)	417,866	812,271
23		役員賞与の支払額	31,265	32,915
24		その他	250,487	229,218
		小計	1,442,334	3,653,121
25		受取利息及び配当金の受取額	39,446	102,491
26		支払利息の支払額	106,560	120,360
27		法人税等の支払額	725,554	1,170,519
		営業活動によるキャッシュ・フロー	649,667	2,464,733

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	1,403,811	1,647,235
2	有形固定資産の売却による収入	1,007,628	653,432
3	無形固定資産の取得による支出	5,199,690	125,048
4	投資有価証券の取得による支出	3,956,323	3,584,431
5	投資有価証券の売却による収入	1,164,253	3,505,471
6	連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出	4,802	
7	連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入		62,229
8	連結範囲変更を伴う子会社株式の取得収入	398,840	37,427
9	連結子会社株式の取得支出	15,796	1,795,514
10	連結子会社株式の売却収入	784,943	
11	貸付けによる支出	2,080,116	646,460
12	貸付金の回収による収入	2,212,552	266,517
13	敷金・保証金の取得による支出	160,195	167,052
14	敷金・保証金の払戻による収入	37,664	82,344
15	その他	581,922	1,104,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,632,928	4,462,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入の純増額	1,135,000	4,921,663
2	長期借入による収入	4,962,775	9,787,973
3	長期借入金の返済による支出	1,626,100	3,153,364
4	社債の発行による収入	2,966,221	
5	割賦未払金の支払による支出	1,112,116	
6	少数株主の払込による収入	1,999,565	45,000
7	自己株式の取得による支出	5,651	279,854
8	自己株式の売却による収入	346,443	14,563
9	子会社による自己株式の取得による支出		470,997
10	配当金の支払額	113,795	142,074
11	少数株主への配当金の支払額	6,380	18,957
12	その他	33,829	
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,512,130	860,624
現金及び現金同等物に係る換算差額		67,333	5,343
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		2,461,535	1,142,899
現金及び現金同等物の期首残高		1,678,212	4,152,846
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		13,098	14,390
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額			5,076
現金及び現金同等物の期末残高		4,152,846	3,029,413

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ホームダイレクト、アイコーエポック株式会社、フェイスオン株式会社、セイシンワークス株式会社、株式会社シー・イー・エスであります。</p> <p>株式会社オリックスレンタカー名阪は平成16年11月1日に商号をJ-net レンタリース株式会社に変更しております。</p> <p>アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社になっております。</p> <p>フェイスオン株式会社は平成16年9月3日に設立いたしました。</p> <p>エアグラウス有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより子会社となりました。また、エアグラウス有限会社は、平成17年1月14日に組織変更によりセイシンワークス株式会社になっております。</p> <p>株式会社シー・イー・エスは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社は、ユナイテッドレンタリース株式会社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダプリモ東海 長野日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J-net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>エルシーアイ株式会社は平成17年4月22日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。</p> <p>平成17年12月31日付けで株式会社ブイティ・キャピタルはNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位を譲り受けたため、当該組合及び当該組合が議決権の100%を所有する長野日産自動車株式会社並びにその子会社3社が連結子会社となりました。なお、NN投資事業有限責任組合については平成18年3月31日をもって清算により消滅しております。</p> <p>セイシンワークス株式会社については平成18年3月31日に保有株式のすべてを売却したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>有限会社トップロード</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組員として管理運営する投資事業有限責任組合等が2ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としていないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD</p> <p>(3) 非連結子会社(ユナイテッドレンタリース株式会社)及び持分法非適用関連会社(PREMIER AUTO LINES PTE LTD)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、日産部品長野販売株式会社、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社(有限会社トップロード)及び持分法非適用関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他1社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が4ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致いたしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,993,600千円であります。 また、前連結会計年度まで営業外費用の「出資金損失」として表示しておりました持分相当額の差額は当連結会計年度より「投資事業有限責任組合等出資損失」として表示しております。前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として表示しておりました当該出資にかかる支出額2,304,225千円につきましては「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d _____</p> <p>e _____</p> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 総平均法による原価法</p> <p>e 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これにより経常利益は19,448千円増加し、税金等調整前当期純利益は444,646千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」は当連結会計年度において総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は1,500千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「連結子会社株式売却益」は当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に含まれる「連結子会社株式売却益」は、348,785千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示しておりました「連結子会社株式売却益」は当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資有価証券売却益」に含まれる「連結子会社株式売却益」は、348,785千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に表示しておりました「商標権」については、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は、7,606千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「社債発行費」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債発行費」は、6,300千円であります。</p> <p>6 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「棚卸資産廃棄損」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「棚卸資産廃棄損」は、11,702千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金整理収入」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「前受金整理収入」は29,305千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度6,043千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,323千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 38,088千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>投資有価証券(株式) 614,050千円</p> <p>関係会社出資金 315,000千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 130,963千円</p> <p>土地 866,722千円</p> <hr/> <p>計 997,686千円</p> <p>以上は短期借入金1,900,000千円及び長期借入金650,600千円(1年以内返済予定分143,600千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 260,357千円</p> <p>土地 1,466,549千円</p> <p>投資有価証券 40,500千円</p> <hr/> <p>計 1,767,407千円</p> <p>以上は短期借入金 2,000,000千円及び長期借入金1,324,000千円(1年以内返済予定分250,000千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,543,693株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,543,693株であります。</p>
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 177,765株</p>	<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 577,965株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">20,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,781千円</td> </tr> </table>	建物	4,067千円	賃貸用資産	20,714千円	計	24,781千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,473千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,358千円	機械装置及び運搬具	5,032千円	土地	100,083千円	計	118,473千円										
建物	4,067千円																								
賃貸用資産	20,714千円																								
計	24,781千円																								
建物及び構築物	13,358千円																								
機械装置及び運搬具	5,032千円																								
土地	100,083千円																								
計	118,473千円																								
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,793千円</td> </tr> </table>	車両	48千円	土地	19,560千円	その他(工具器具備品他)	184千円	計	19,793千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,410千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	377千円	機械装置及び運搬具	796千円	土地	17,185千円	その他(工具器具備品他)	50千円	計	18,410千円						
車両	48千円																								
土地	19,560千円																								
その他(工具器具備品他)	184千円																								
計	19,793千円																								
建物及び構築物	377千円																								
機械装置及び運搬具	796千円																								
土地	17,185千円																								
その他(工具器具備品他)	50千円																								
計	18,410千円																								
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権</td> <td style="text-align: right;">1,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">6,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">59,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,910千円</td> </tr> </table>	建物	6,621千円	構築物	1,910千円	車両	46千円	営業権	1,791千円	商標権	6,166千円	ソフトウェア	59,842千円	その他(工具器具備品他)	1,532千円	計	77,910千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">4,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,460千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,413千円	機械装置及び運搬具	11,670千円	その他(工具器具備品他)	4,376千円	計	29,460千円
建物	6,621千円																								
構築物	1,910千円																								
車両	46千円																								
営業権	1,791千円																								
商標権	6,166千円																								
ソフトウェア	59,842千円																								
その他(工具器具備品他)	1,532千円																								
計	77,910千円																								
建物及び構築物	13,413千円																								
機械装置及び運搬具	11,670千円																								
その他(工具器具備品他)	4,376千円																								
計	29,460千円																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>名古屋市中区</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市西区</td> <td>建物 構築物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産</td> <td rowspan="4">埼玉県八潮市</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(株)ホームダイレクト</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、(株)ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">297,909</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">107,414</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464,094</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市中区	土地	名古屋市西区	建物 構築物等	遊休資産	福井県鯖江市	土地	事業用資産	埼玉県八潮市	建物	器具備品	ソフトウェア	電話加入権等	(株)ホームダイレクト		連結調整勘定	種類	金額	土地	297,909	連結調整勘定	107,414	建物及び構築物	17,501	その他	41,269	合計	464,094
用途	場所	種類																															
賃貸用資産	名古屋市中区	土地																															
	名古屋市西区	建物 構築物等																															
遊休資産	福井県鯖江市	土地																															
事業用資産	埼玉県八潮市	建物																															
		器具備品																															
		ソフトウェア																															
		電話加入権等																															
(株)ホームダイレクト		連結調整勘定																															
種類	金額																																
土地	297,909																																
連結調整勘定	107,414																																
建物及び構築物	17,501																																
その他	41,269																																
合計	464,094																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,152,846千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,152,846千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,152,846千円	現金及び現金同等物	4,152,846千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,430,615千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定 (MMF)</td> <td style="text-align: right;">598,797千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,029,413千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,430,615千円	有価証券勘定 (MMF)	598,797千円	現金及び現金同等物	3,029,413千円																																														
現金及び預金勘定	4,152,846千円																																																								
現金及び現金同等物	4,152,846千円																																																								
現金及び預金勘定	2,430,615千円																																																								
有価証券勘定 (MMF)	598,797千円																																																								
現金及び現金同等物	3,029,413千円																																																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に割賦購入した資産及びその債務の額は、それぞれ265,203千円であります。</p> <p>(2)新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500,000千円増加し、新株予約権付社債が3,000,000千円減少しております。</p>	<p>2</p>																																																								
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>アイコーエポック株式会社(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">83,385千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,085,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>アイコーエポック株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> <tr> <td>アイコーエポック株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">386,573千円</td> </tr> <tr> <td>差引: アイコーエポック株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,023千円</td> </tr> </table> <p>フェイスオン株式会社(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">34,970千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,272千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,909千円</td> </tr> <tr> <td>フェイスオン株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>フェイスオン株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,817千円</td> </tr> <tr> <td>差引: フェイスオン株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,817千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,014,264千円	固定資産	千円	連結調整勘定	83,385千円	流動負債	1,085,099千円	固定負債	千円	少数株主持分	千円	アイコーエポック株式会社の株式の取得価額	12,550千円	アイコーエポック株式会社の現金及び現金同等物	386,573千円	差引: アイコーエポック株式会社取得による収入	374,023千円	流動資産	34,970千円	固定資産	千円	連結調整勘定	211千円	流動負債	25,272千円	固定負債	千円	少数株主持分	2,909千円	フェイスオン株式会社の株式の取得価額	7,000千円	フェイスオン株式会社の現金及び現金同等物	31,817千円	差引: フェイスオン株式会社取得による収入	24,817千円	<p>3 出資持分の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>NN投資事業有限責任組合及び長野日産自動車株式会社並びに当該会社の子会社3社 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,593,996千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,989,213千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,306,577千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,268,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,494,588千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,287,196千円</td> </tr> <tr> <td>NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">357,427千円</td> </tr> <tr> <td>差引: NN投資事業有限責任組合取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,427千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,593,996千円	固定資産	4,989,213千円	連結調整勘定	4,306,577千円	流動負債	8,268,003千円	固定負債	1,494,588千円	少数株主持分	1,287,196千円	NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額	1,840,000千円	投資有価証券からの振替額	1,520,000千円	NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物	357,427千円	差引: NN投資事業有限責任組合取得による収入	37,427千円
流動資産	1,014,264千円																																																								
固定資産	千円																																																								
連結調整勘定	83,385千円																																																								
流動負債	1,085,099千円																																																								
固定負債	千円																																																								
少数株主持分	千円																																																								
アイコーエポック株式会社の株式の取得価額	12,550千円																																																								
アイコーエポック株式会社の現金及び現金同等物	386,573千円																																																								
差引: アイコーエポック株式会社取得による収入	374,023千円																																																								
流動資産	34,970千円																																																								
固定資産	千円																																																								
連結調整勘定	211千円																																																								
流動負債	25,272千円																																																								
固定負債	千円																																																								
少数株主持分	2,909千円																																																								
フェイスオン株式会社の株式の取得価額	7,000千円																																																								
フェイスオン株式会社の現金及び現金同等物	31,817千円																																																								
差引: フェイスオン株式会社取得による収入	24,817千円																																																								
流動資産	3,593,996千円																																																								
固定資産	4,989,213千円																																																								
連結調整勘定	4,306,577千円																																																								
流動負債	8,268,003千円																																																								
固定負債	1,494,588千円																																																								
少数株主持分	1,287,196千円																																																								
NN投資事業有限責任組合の持分の取得価額	1,840,000千円																																																								
投資有価証券からの振替額	1,520,000千円																																																								
NN投資事業有限責任組合等の現金及び現金同等物	357,427千円																																																								
差引: NN投資事業有限責任組合取得による収入	37,427千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>セイシンワークス株式会社(平成16年9月30日現在)</p> <p>流動資産 12,552千円</p> <p>固定資産 千円</p> <p>連結調整勘定 186,035千円</p> <p>流動負債 193,785千円</p> <p>固定負債 千円</p> <p>少数株主持分 千円</p> <p>セイシンワークス株式会社の 株式の取得価額 4,802千円</p> <p>セイシンワークス株式会社の 現金及び現金同等物 千円</p> <p>差引:セイシンワークス株式会社取 得による支出 4,802千円</p>	<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>セイシンワークス株式会社(平成18年3月31日現在)</p> <p>流動資産 1,025,384千円</p> <p>固定資産 2,843,338千円</p> <p>連結調整勘定 172,082千円</p> <p>流動負債 1,079,296千円</p> <p>固定負債 2,445,017千円</p> <p>少数株主持分 千円</p> <p>子会社株式売却益 635,508千円</p> <p>セイシンワークス株式会社の 株式の売却価額 1,152,000千円</p> <p>期末における売却代金の未収額 622,000千円</p> <p>セイシンワークス株式会社の 現金及び現金同等物 467,770千円</p> <p>差引:セイシンワークス株式会社売 却による収入 62,229千円</p>
<p>4</p> <hr/>	<p>5 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>流動資産 108,482千円</p> <p>固定資産 5,817,687千円</p> <p>有形固定資産 630,626千円</p> <p>無形固定資産 5,185,906千円</p> <p>投資その他の資産 1,155千円</p> <p>資産合計 5,926,170千円</p> <p>流動負債 210,870千円</p> <p>負債合計 210,870千円</p>
<p>5</p>	<p>5</p> <hr/>

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	443,466	609,736	166,270
(2) 債券 社債			
(3) その他	45,242	51,541	6,298
小計	488,709	661,278	172,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	386,692	362,749	23,942
(2) 債券 社債	52,165	51,899	266
(3) その他	62,408	47,397	15,010
小計	501,265	462,046	39,219
合計	989,975	1,123,324	133,349

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は335,523千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,232,850	184,799	24,285

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,024,212
非上場債券	120,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,993,600
合計	5,137,812

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社債 (その他)	60,375	111,524 7,164		
合計	60,375	118,688		

(当連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

内容	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,329,548	3,392,171	2,062,623
(2) 債券 社債			
(3) その他	69,736	91,522	21,785
小計	1,399,285	3,483,694	2,084,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	310,061	257,107	52,954
(2) 債券 社債	502,800	501,802	997
(3) その他	13,610	12,953	656
小計	826,472	771,863	54,609
合計	2,225,757	4,255,557	2,029,799

当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は52,699千円であります。
なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,469,494	1,849,759	34,220

- 6 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	562,050
MMF	598,797
社債	10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,599,711
合計	3,770,560

- 7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
社債	11,539			
(その他)	2,155			
合計	13,694			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 株式会社ホームダイレクトは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 株式会社ホームダイレクトは、利用目的の確定した金額の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 株式会社ホームダイレクトは、外貨建債務及び外貨建予定取引の円貨額を確定する目的に限定した為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 株式会社ホームダイレクトが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、為替予約取引は、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しておりますが、株式会社ホームダイレクトは信用度の高い金融期間のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の起案、実行及び管理は、内規に基づき管理部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。</p>	該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買 建(米ドル)	586,854	506,220	80,634

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-netレンタリース株式会社、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ブイティ・キャピタルは、退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成16年4月に確定拠出年金制度と前払退職手当制度の選択制に移行しております。</p> <p>株式会社ホームダイレクトは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ホームダイレクトは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職手当制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">316,700千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161,041千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,834千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163,494千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移換額は112,165千円であり、全額移換を終了しております。</p> <p>また、自己都合要支給額と年金資産残高の差額は8年間で分割して従業員に支払うこととしております。これらの未払額は未払金(20,048千円)及び長期未払金(115,400千円)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">23,420千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">3,489千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,787千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,848千円</td> </tr> </table> <p>(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金及び退職給付制度の移行に伴う一時費用であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	420千円	ロ	年金資産	- 千円	ハ	連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	420千円	ニ	前払年金費用	- 千円	ホ	退職給付引当金(ハ-ニ)	420千円	退職給付債務の減少額		316,700千円	年金資産の減少額		161,041千円	前払年金費用の減少額		7,834千円	退職給付引当金の減少額		163,494千円	イ	勤務費用	1,150千円	ロ	運用収益	- 千円	ハ	確定拠出年金への拠出額	23,420千円	ニ	前払退職金の支給額	3,489千円	ホ	その他の退職給付費用	57,787千円		退職給付費用	85,848千円	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、中小企業退職共済制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,138,442千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">852,835千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,285,607千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,107千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,318,714千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,318,714千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,073千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,345千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">7,969千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,947千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,586千円</td> </tr> </table> <p>(注)その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	2,138,442千円	ロ	年金資産	852,835千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,285,607千円	ニ	未認識数理計算上の差異	33,107千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,318,714千円	ヘ	退職給付引当金(ホ)	1,318,714千円	イ	勤務費用	17,073千円	ロ	利息費用	8,250千円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	ニ	確定拠出年金への拠出額	34,345千円	ホ	前払退職金の支給額	7,969千円	ヘ	その他の退職給付費用	66,947千円		退職給付費用	134,586千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	420千円																																																																																											
ロ	年金資産	- 千円																																																																																											
ハ	連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	420千円																																																																																											
ニ	前払年金費用	- 千円																																																																																											
ホ	退職給付引当金(ハ-ニ)	420千円																																																																																											
退職給付債務の減少額		316,700千円																																																																																											
年金資産の減少額		161,041千円																																																																																											
前払年金費用の減少額		7,834千円																																																																																											
退職給付引当金の減少額		163,494千円																																																																																											
イ	勤務費用	1,150千円																																																																																											
ロ	運用収益	- 千円																																																																																											
ハ	確定拠出年金への拠出額	23,420千円																																																																																											
ニ	前払退職金の支給額	3,489千円																																																																																											
ホ	その他の退職給付費用	57,787千円																																																																																											
	退職給付費用	85,848千円																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																												
イ	退職給付債務	2,138,442千円																																																																																											
ロ	年金資産	852,835千円																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,285,607千円																																																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	33,107千円																																																																																											
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	1,318,714千円																																																																																											
ヘ	退職給付引当金(ホ)	1,318,714千円																																																																																											
イ	勤務費用	17,073千円																																																																																											
ロ	利息費用	8,250千円																																																																																											
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	- 千円																																																																																											
ニ	確定拠出年金への拠出額	34,345千円																																																																																											
ホ	前払退職金の支給額	7,969千円																																																																																											
ヘ	その他の退職給付費用	66,947千円																																																																																											
	退職給付費用	134,586千円																																																																																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部及び株式会社ブイティ・キャピタルは、ホンダ販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、及び株式会社フォードライフ中部及び株式会社ブイティ・キャピタルの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、729,358千円(但し代行部分を含む)であります。</p>	<p>5 当社及び一部の連結子会社は、ホンダ販売厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、969,467千円(但し代行部分を含む)であります。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>58,124千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>567,290千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>56,074千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>35,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>62,507千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td>335,714千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,471千円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入限度超過額</td><td>68,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,222,381千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>840,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>382,156千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>73,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>120,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>261,255千円</td></tr> </table>	未払事業税	58,124千円	繰越欠損金	567,290千円	退職給付引当金	56,074千円	役員退職慰労引当金	35,018千円	賞与引当金	62,507千円	投資有価証券評価減否認	335,714千円	その他有価証券評価差額金	15,471千円	減価償却費繰入限度超過額	68,058千円	その他	24,121千円	繰延税金資産小計	1,222,381千円	評価性引当額	840,225千円	繰延税金資産合計	382,156千円	その他有価証券評価差額金	73,432千円	その他	47,468千円	繰延税金負債合計	120,900千円	繰延税金資産の純額	261,255千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>105,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>203,732千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>533,204千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>424,078千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>304,854千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減否認</td><td>197,353千円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td>397,419千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>669,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>231,194千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,066,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,183,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>882,673千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>846,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,008,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>125,479千円</td></tr> </table>	未払事業税	105,106千円	賞与引当金	203,732千円	退職給付引当金	533,204千円	貸倒引当金繰入超過額	424,078千円	減損損失	304,854千円	投資有価証券評価減否認	197,353千円	新株予約権取得差益	397,419千円	繰越欠損金	669,584千円	その他	231,194千円	繰延税金資産小計	3,066,526千円	評価性引当額	2,183,853千円	繰延税金資産合計	882,673千円	その他有価証券評価差額金	846,756千円	その他	161,396千円	繰延税金負債合計	1,008,153千円	繰延税金負債の純額	125,479千円
未払事業税	58,124千円																																																																
繰越欠損金	567,290千円																																																																
退職給付引当金	56,074千円																																																																
役員退職慰労引当金	35,018千円																																																																
賞与引当金	62,507千円																																																																
投資有価証券評価減否認	335,714千円																																																																
その他有価証券評価差額金	15,471千円																																																																
減価償却費繰入限度超過額	68,058千円																																																																
その他	24,121千円																																																																
繰延税金資産小計	1,222,381千円																																																																
評価性引当額	840,225千円																																																																
繰延税金資産合計	382,156千円																																																																
その他有価証券評価差額金	73,432千円																																																																
その他	47,468千円																																																																
繰延税金負債合計	120,900千円																																																																
繰延税金資産の純額	261,255千円																																																																
未払事業税	105,106千円																																																																
賞与引当金	203,732千円																																																																
退職給付引当金	533,204千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	424,078千円																																																																
減損損失	304,854千円																																																																
投資有価証券評価減否認	197,353千円																																																																
新株予約権取得差益	397,419千円																																																																
繰越欠損金	669,584千円																																																																
その他	231,194千円																																																																
繰延税金資産小計	3,066,526千円																																																																
評価性引当額	2,183,853千円																																																																
繰延税金資産合計	882,673千円																																																																
その他有価証券評価差額金	846,756千円																																																																
その他	161,396千円																																																																
繰延税金負債合計	1,008,153千円																																																																
繰延税金負債の純額	125,479千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金の利用</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td>18.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.9%	評価性引当額の増加	10.8%	連結子会社繰越欠損金の利用	1.1%	持分変動益	18.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>11.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金の利用及び発生</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>持分変動損</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	評価性引当額の増加	11.9%	連結子会社繰越欠損金の利用及び発生	5.1%	持分変動損	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																				
法定実効税率(調整)	39.9%																																																																
評価性引当額の増加	10.8%																																																																
連結子会社繰越欠損金の利用	1.1%																																																																
持分変動益	18.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																
評価性引当額の増加	11.9%																																																																
連結子会社繰越欠損金の利用及び発生	5.1%																																																																
持分変動損	0.8%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	31,421,600	3,385,248	278,813	1,292,119	333,099	36,710,882	-	36,710,882
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,452	161,195	29,698	-	14,218	206,565	(206,565)	-
計	31,423,053	3,546,444	308,512	1,292,119	347,318	36,917,448	(206,565)	36,710,882
営業費用	29,875,388	3,883,910	179,615	759,589	439,681	35,138,184	28,767	35,166,952
営業利益 (は営業損失)	1,547,664	337,466	128,897	532,530	92,363	1,779,263	(235,333)	1,543,930
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	14,236,976	1,471,024	2,733,869	8,112,356	3,933,754	30,487,981	2,492,335	32,980,317
減価償却費	489,403	77,626	28,184	293,358	180,898	1,069,471	5,328	1,074,799
資本的支出	942,854	23,293	123,651	3,164,712	2,676,884	6,931,396	(6,206)	6,925,189

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 436,670 千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,149,712 千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 環境関連事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたアイコーエポック株式会社が行なっている事業であり当該セグメントを新設しております。

(当連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	42,717,583	2,779,863	296,107	2,164,633	565,895	48,524,083		48,524,083
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,196	370,738	38,112		8,309	422,356	(422,356)	
計	42,722,779	3,150,601	334,220	2,164,633	574,204	48,946,439	(422,356)	48,524,083
営業費用	40,524,757	3,272,964	192,212	1,969,941	976,861	46,936,736	(263,740)	46,672,996
営業利益 (は営業損失)	2,198,022	122,362	142,008	194,691	402,657	2,009,703	(158,616)	1,851,086
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	29,225,753	2,267,772	2,311,150	5,592,243	2,794,371	42,191,292	6,250,940	48,442,232
減価償却費	451,365	52,280	34,046	490,619	294,353	1,322,666	2,924	1,325,590
減損損失	-	150,211	312,558	1,325	-	464,094	-	464,094
資本的支出	1,399,867	14,737	98,323	283,651	27,242	1,823,820	(29,148)	1,794,675

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,947千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,394,899千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は不動産賃貸事業が1,054千円、住宅関連事業が18,393千円減少し、営業利益は(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

【所在地別セグメント情報】

前当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報について該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高(千円)	3,057,885	1,195,689	845,040	242,413	51,432	5,392,461
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	36,710,882
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.3	3.3	2.3	0.7	0.1	14.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク) 東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高(千円)	2,737,622	1,117,478	808,379	402,957	60,633	5,127,071
連結売上高(千円)						48,524,083
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.6	2.3	1.7	0.8	0.1	10.5

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク) 東ティモール民主共和国等

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	233円44銭	276円81銭
1株当たり当期純利益	59円19銭	18円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円49銭	18円76銭
	<p>当社は、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 103円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23円81銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,797,087	617,861
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	30,465	12,015
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,766,621	605,846
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,841,892	32,162,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額	1,750	1,414
当期純利益調整額 (千円)	1,750	1,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
自己株式取得方式によるストックオプション	140,677	60,098
新株予約権	1,258,175	
普通株式増加数 (株)	1,398,852	60,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時総会決議 25,000個</p> <p>平成17年6月28日 定時総会決議 1,065個</p>